

### Ⅲ－２ 研究シンポジウム「都市・農村コミュニティの現代的再生を探る」

以下は、地域政策研究センターがコミュニティグループの研究活動の一環として開催した研究シンポジウム「都市・農村コミュニティの現代的再生を探る」（2016年9月16日）における4氏による研究発表と、宮本憲一氏のコメントを要約したものである。

なお、発表・コメントを受けてのパネルディスカッションは非常に有意義なものであったが、発言のニュアンスを紙上で再現することは困難でもあり、割愛することとした。

#### 「地域の価値の再構築とコミュニティの役割」

大阪市立大学教授 除本 理史

##### 「ローカル志向論」を受けて

松永先生の「ローカル志向論」は、今、地域と密接に関わって暮らしていこうとする人たちが増えているというところに着目されています。松永先生の議論の特徴として私が注目しているのは、①「田舎万歳」を排すということで、農山村だけでなく、都市の中でもローカル志向はあるのだということ、②働き方ということに着目して、ローカル志向のトレンドが論じられているということ、③ローカル志向を強めている若者の、あるいは事業者の方の個別ケースをかなり研究されてきているので、そうした具体的な裏付けを非常に持っているという点——これらが重要だと思っています。

松永先生の「創造的地域社会論」、佐々木雅幸先生の「創造農村」、佐無田先生の「農村の知識経済化」——これらは「地域の価値」を実現するために、コミュニティを含む地域社会をつくり替えて、再編成していかなければいけないのだということの重要性を提起しているのだろうと考えています。

##### 地域の価値とは何か

例えば、われわれが農山村の価値と言われたときに、素直に何をイメージするかと考えると、次のようなことかと思えます。地域固有の有形・無形のストック（環境、伝統、文化、歴史など）と、それを継承しているコミュニティという主体というか組織がある。このようなものが、地域に対する共感の源泉になっているのだろうと。これは最近の認知資本主義論の中では「コモン」と表現されていて、アントニオ・ネグリなどが論じています。これを地域レベルで捉えてみたいと思います。

第1に、地域の価値の「実体」について考えてみたいと思います。「コモン」、あるいは価値実体としての地域の価値は、私的所有や占有ができないという特徴を持っています。ですから売買もできません。地域住民だけでなく、地域づくりに関与してきた人々によって、いわば共有されているという性質だと思っています。

第2に、このような都市や農村における人間活動の所産としてのストック、あるいはそれを維持してきている人々のつながりが、価値形態として現象するとは何かということについてです。

現在における消費の対象というのは物そのものではなく、なぜこの物を消費するのかという物の背景にある「意味」です。地域の有形・無形のストックが意味を持つようになります。意味を付与する活動というのは創造性ということと非常に密接に関わってきます。なぜ今、創造的地域社会や創造農村ということが議論されているのかというと、例えば農山村でも、自分たちの地域を発展させていくためには、地域の中にある有形・無形のストックに対して、他者から見て意味が付与されるような形で意味を与えていかなければいけないという創造性が必要になっているということなのだろうと思います。

第3に、「地域の価値」が実現されていくというのは、その「意味」が人々に伝達されて、認知を獲得することです。具体的に言うと、地域外の人々がある地域の価値を認知して訪問するだけではなく、さらに地域づくりに積極的に関与するようになります。例えば棚田の価値を重視する人たちが地域外から入ってきて、棚田の保全に協力するというようなことは既に今進んでいます、そのようなことです。そうすると、外側から関与する人たちも、住民と同じく価値実体を形成する主体になっていくということです。

ですから、価値実体があってそれが認知を獲得していくプロセスがさらに新しい価値実体の形成に寄与していくという、円環構造というよりは、らせん的な展開構造があるのではないかと考えた方がいいのではないかと思います。

価値実現という場合、一般に経済学では商品が販売されることを意味します。地域の価値の実現というのは、必ずしも貨幣による取引を伴わなくてもいいわけです。要するに、意味が認知されるということだからです。

ただ一方では、地域づくりを持続させるためには、地域にお金が落ちていかなければいけません。この非貨幣的な価値実体である地域の価値が、一方では貨幣化されなくてはいけないし、あまり貨幣化されすぎると、今度は過剰な貨幣化が起こってきて地域の価値が損なわれかねないということも生じてきます。

### 「オーセンティシティ」の定義と分配をめぐる争い

最後に、地域の価値実体を「意味」に転換し、さらに伝達・実現するプロセスを、誰がどういう組織形態で担うのか。そのプロセスを規定している制度的諸条件という次元の問題があります。これについては、佐無田先生らが最近出された『金沢らしさとは何か』という本の中で挙げられている、都市社会学のズーキンの「オーセンティシティ」の定義と分配をめぐる争いの議論が面白いので、少し紹介して終わりたいと思います。

都市のオーセンティシティというのは、つまり「金沢らしさ」のようなことです。地域固有の特性というものは、歴史的なものと新しいものという二つの側面があって、単に古ければいいというのではなく、ゆっくり変化していくものだと言っています。

例えば、地域固有の有形・無形のストックといったようなものがオーセンティシティに当たるとすると、それはその地域の魅力となって、自治体や資本によって再開発が進められていきます。一方で、そのやり方が過剰になったり、間違えたり、行き過ぎたりすると、その中でもともと暮らしていた地元の住民やコミュニティの権利が脅かされていくということがあります。それに対する反発が、住民の運動、あるいはそれを支援する外部の人たちと連動した運動という形で展開されていきます。

ズーキンといえばニューヨーク論ですが、ブルックリンのレッドフック地区にラテン

アメリカ系移民が来ていて、パブリックスペース（野球場の外側）で屋台をやっていた。そこが話題になって、移民が多い地域の魅力という形で人が集まってきます。それに対して市当局が規制を掛けていき、今までの営業が続けられるかどうかという局面になってきたときに、屋台店主たちが営業を維持するために NPO 法人をつかって、組合を組織し、市当局と対抗しながら自分たちの権利を認めさせていくというようなプロセスを、ズーキンは描いています。

このような地域の価値が貨幣化されていくことに伴って起きる地元、外部の主体、あるいは資本との争いが、どのような形で展開し決着していくのかということ、きちんと実証的に研究していくことが今、地域環境経済学の一つの課題になっているのではないかと私自身は思っています。

どうもありがとうございました（拍手）。

## 「ローカル志向と時代のコミュニティ」

大阪市立大学准教授 松永 桂子

私は今の大阪市立大学に勤務する前に、島根県立大学に 6 年間勤務していました。金沢と同じように日本海に面した地域でした。過疎という言葉が生まれたのは、実は島根県とされていて、人口減少が 60 年ぐらい、戦後一貫して続いている地域でした。そのようなところに設置された大学だったので、大学の中での研究でも、おのずと中山間地域の自立のためにどうしていったらいいかということを考える機会を頂きました。

人口減少の中でいろいろ培われてきた知恵や営み、あるいは組織化というものが、行政からではなく住民発、まさに内発的な取り組みとして生まれてきていることに、非常に注目していました。今日はその幾つかのことをご紹介しますと思います。

### 地域課題にコミットする

今日は若い人たちの「ローカル志向」と呼んでいます、その話をしたいと思います。多くの方はご承知だと思いますが、私が島根県に在籍しているときに海士町は大きな変化を遂げました。2008 年ぐらいがちょうど転換期でしたが、人口 3000 人弱ぐらいのところ、今 15%ほど、1 割を超える人が I ターンとして、ほとんどが 20 代、30 代の首都圏出身の若者が海士町にやって来ています。

どういうことをやってきたかという、ソーシャルビジネスです。隠岐諸島は 4 島から成り立っていて、海士町はそのうちの一つです。例えば、高校がありました、その高校を維持することも大変で、閉校することがほぼ決まりかけているときに、ある人が東京からやって来て、地元の行政と協力しながら、高校の魅力化教育という授業を始めました。大阪や東京から島留学という制度で学生を集め、島に移住させるということで、新しい取り組みを始めたところ、その高校は 1 学年 2 クラスに増えたということがありました。このように一度衰退したと思われていた地域が、課題先進県だと。意識の高い若者が集まって、自分の故郷ではないけれども、その地域を舞台に、自分の知恵とアイデアとまさに行動力で地域を変えてやろうという人たちがどんどん集まるような場にな

っていきました。今海士町は、いろいろな地域ビジネスを志向し合う場になっています。

### IT・映像系の増加

もう一つ注目しているのは、私は産業ということで、特に小さな中小企業を追っています。地場産業や農業など、産業の種類も広がっていますが、地域に根付いた産業ということを見ています。そのような中で新しい動きが起こっているのが、まさにIT系、映像系です。私自身、ITにあまり詳しくなくて、パワーポイントすら使わない人間なので、SNSなども全くしませんが、確実に20代の雇用の場として、IT系の小規模事業者の雇用は増えています。

3ページに書いているのは、徳島県の神山町という、これもすっかり有名になった事例です。人口2万人ほどの地域で、その役場は企業誘致を一切していませんが、町に中間支援組織があって、その人たちの心意気に触れて、13社ほどが古民家に移住し、そこでサテライトオフィスということで立地するに至っています。

どういうことが神山で起こったかという、IT系や映像系の産業が立地することによって、おおよそ家族も入れると、ここ2~3年の間に100人ほどが社会増になったということです。人口減が続いていた地域で100人ほどが増えた。

IT系は通常、地域の連関、地域の外部効果の少ない業種だと思いますが、彼らに移住することによって食品の需要が増え、買い物の需要が増えます。商店街は空き店舗だったのですが、例えば一緒に移住してきた奥さまが古民家を借りてレストラン、カフェを経営して、空き店舗を再生しました。そうするようになったら農業の需要が増えて、新規就農者もちらほら出てきたと。このように、3次産業から2次産業、1次産業という、産業経済連関の逆循環のようなことが起こっている町なのです。

先ほど、冒頭で田園回帰の動きが起きているというお話がありました。島根県でも二つの事例を申し上げましたが、女性たちのビジネスが一番盛んなのは一番不便な地域です。海士町もご承知のように離島です。いわゆる辺境の辺境というか、田舎の田舎でチャレンジなことが起きています。神山町は徳島市に比較的アクセスしやすい地域ですが、通常の地方都市ではなく、そこからさらに離れた奥地で新しいことをやる人が増えているわけです。

### つながりが価値をもつ時代に

今まで地域経済や地域を維持するというときに、そこに住んでいる人や行政、地域に深い関わりを持ってきた人が地域を動かしていたのが、自由に越境する層が出てきます。人口比でいうと微々たる層かもしれませんが、例えば大学生を見ていても、地方で就職したり地域に貢献したいという人は全国的に非常に多くなってきていると思います。そのようなことがなぜ出てきたのでしょうか。

先ほど除本先生から、キーワードとして「つながり」がありましたが、つながりが価値を持ってきているということだと思います。これは例えば、消費性向や人々の社会意識、あるいは雇用・働き方ということで、除本先生も、構造が変わってきたというところで雇用からお話を始められましたが、働き方・雇用が地域の価値観の変容と非常にリンクしているのではないかと思います。

現在は消費といっても、物質的な豊かさはもう満たされてきました。90年代以降、失われた20年の中で、物を消費するよりも、IT化が進んでコンテンツを消費するような社会に変わってきたのではないかと。それがすごくバーチャルな世界だったので、反動的に今、リアルに人とのつながりを求めたいという傾向も出ています。いくらソーシャルネットワークで知らない人とつながれたとしても、やはりフェース・トゥ・フェースのつながりが人間関係の表と裏に出てきているのではないかと。その典型的な事象として、今の地域のローカル志向が表れているのではないかと思います。

社会意識としても、このところ失われた20年で、格差社会、あるいは孤独、無縁など、人々のつながりのなさ、分断された社会がこの20年間進んできました。その図の中で「ポスト1億総中流」と書いていますが、顔の見える関係が、地縁・血縁ではない第3の軸として出てきていると思います。それから雇用・働き方にしても、非正規化が進んできたこの20年と違って、これまでの質的な働き方の転換として、ワーク・ライフ・バランスが若い世代では選択されています。極端なことを言えば、給料は都会で働くよりも高くなくていいから生活は田舎暮らし志向を求めている層には、ワーク・ライフ・バランスということが、田園回帰と親和的になってきているのではないかと思います。

地域は、今まで経済構造など、生産の側から考えられることが多かったと思いますが、消費の仕方や人々の意識の仕方から変わってきているのではないかという切り口で考えてみてはどうかということです。

#### 地域で仕事を創造する

最後に、地域で活動するトレンドとして、地域で仕事を生み出すということが出てきていると思います。それは地域課題を解決するような仕事もあれば、従来型の、例えば伝統的な地場産業、工芸的な部門、農業的な部門といったものを引き継ぐ、受け継ぐという立場の人もあります。それが地域の中で顔の見える関係をつくりながら仕事をつくっていくという、現代の事象につながっているのではないかと考えています。

雑ばくな議論で、除本先生のようにかなり理論化して考えるには至っていませんが、見聞きしている範囲での、今の私なりの地域観を述べさせていただきました。以上です(拍手)。

#### 「金沢の都市コミュニティ再考～内発的發展と都市文化～」

金沢大学教授 佐無田 光

#### サステイナブル・シティの集積効果

私は、ここまでの話を踏まえて、ローカル志向の人々が連動するメカニズムや組織といった「都市の機能」に焦点を当てます。金沢のような地方都市では、農村とはまた違って、共同管理組織としての狭域の町内会レベルの役割だけでなく、もっとたくさんの人たちがその都市に帰属性を感じるようなまとまりがあって、それをここでは都市コミュニティと言っておきます。

都市というのは、集積という経済現象と深く関わっています。人や企業が集まってくることでメリットが生まれ、より集まってくるという現象です。この集積という現象は、経済学的には「外部性」と言われますが、私有財産が保障されて対価を求めて取引をするという市場の関係からは外れた現象です。近くにいることで対価を払わなくても影響を受けてしまうような社会的、物理的な諸関係性全般を示しています。

その中身は、産業同士の分業補完関係から、知識や情報が伝播していくことや、協力の基礎にある社会的な信頼関係（ソーシャルキャピタル）、都市の社会的なインフラを共同で利用することの利益、そしてプラスの外部性だけでなく公害・環境問題や混雑現象などのマイナスの外部効果もあります。新古典派経済学では経済的な効率性に焦点を当てて集積効果を議論しがちですが、より環境や社会の側面と一体化した集積効果を議論する必要があると思っています。Camagni、Capello、Nijkamp は、都市の経済的な集積効果と、社会的なネットワークの環境と、自然や公共財などといった物理的な環境の相互作用による外部経済効果が、外部不経済効果というマイナスの効果を上回っている状態を、都市の持続可能性の定義としています。

かつて経済学者のピグーは、環境問題の対策として「外部経済の内部化」ということを言いました。環境には価格が付いていないため無視されがちなのを、環境税という形で、環境の価値を市場取引の中に内部化すると最適な資源配分になるという議論です。ここではその逆で、「内部経済の外部化」という、私的所有物であっても、それらが集まって共有の価値、外部性を最大限に発揮するような都市論を考えてみたいわけです。

イメージとしては、例えば景観などがそうです。個々の家は私有物ですが、それらが外部性を持ち、景観として共有価値を持っています。そのような環境、社会、経済の集積要素が一体どのような相互作用を持って、時代に応じてどう変化してきているのかという分析を試みます。

### 金沢の内発的発展と都市コミュニティ

金沢では、内発的な経済発展のシステムと、伝統文化のまちを維持してきた仕組み、それにコミュニティの三つが、どういう相互関係にあるか。まず、経済の内発的発展のメカニズムとしては、金沢は産業連関型です。異業種が連携しながらニッチ分野を開拓して、ニッチトップメーカーを育ててきた歴史があります。この背景には、同業者同士の付き合いだけでなく、都市の中で業種を越えたネットワークや出会いがあって、そこで新しい仕事生まれてくるということがあります。

金沢の重層的なコミュニティの一つは地縁団体で、校下・町会という特徴的な組織が機能しています。これに加えて、経済団体・業界団体も地域性を強く発揮し、中小企業同士の連携や訓練をしながら一緒にまちづくりの活動を運営しています。さらに近年ではテーマ型のアソシエーション、NPO 組織のようなタイプの学習コミュニティが展開しています。これらが、横軸、縦軸、斜め軸に積み重なって、金沢という全体としての都市コミュニティを形成していると整理されます。

このようなコミュニティの中で、例えばまちづくり事業をするにしても、一定の価値観を共有していないと、ばらばらの問題関心を持っていては一緒にできません。価値観を共有する原点として、ここ金沢では伝統文化にアイデンティティがあります。外から

来る人もそれには一定の評価をします。伝統文化を守る取り組みを経済団体が提起し、行政が制度を作るときに市民の支持も得られやすい。自治体のルールは法律的に拘束力が強くないですが、コミュニティと対立してしまうとこのまちではビジネスがやりにくいいため、外部の資本でもある程度配慮するような抑止効果が働いています。また、地元中小事業者を中心に地域内経済循環や職住近接、家業の継承といった経済構造があることで、地縁団体を維持しやすく、伝統文化のスポンサーにもなってきました。

これが今、外的な経済的条件は変わりつつあります。雇用の面では、製造業、卸・小売業、建設業という、これまで地方の雇用を支えていた3部門が大きく崩れています。競争が激しくなって、単独事業所だけの、家業を持つ事業者はかなり淘汰されてきました。従来は枠組みでは、内発的な産業をはじめ全体として経済基盤の豊かさがあったので、文化や伝統を保護したり投資したりできていた構造が、今や通用しなくなり、ポスト工業化の内発的発展への移行に向けて、金沢も曲がり角にあります。

### 文化の創造に向けて

そこで課題になるのは、金沢では「文化の創造」です。ものづくり自体は安く買いたたかれる構造にあって、ものづくりに付加されるストーリーやデザインなどの方が高く買われる形になってきています。そうした文化的付加価値をいかに高めるか、ここに新たなビジネスチャンスもあるわけです。伝統的なものを破壊されないように守るだけでなく、稼ぐ役割も文化に期待されるようになってきました。

その象徴的な転換は、2004年の金沢21世紀美術館のオープンでした。それ以降はアーティストやクリエイターがU・Iターンでやって来て、伝統工芸だけでなく、現代工芸や音楽、映像、建築、コンピュータアート、あるいはギャラリストなど、多領域のアート活動が集まって、作品づくりだけでなく、まちづくりにも携わっていくような、新しいコミュニティが生まれつつあります。

21世紀美術館が力を入れてきたテーマの1つに「工芸未来派」があります。工芸という領域を、グローバルに通用する現代アートの一領域にしていこうという挑戦です。いろいろな場所で工芸の文化的な価値を展開し、工芸という領域で金沢が世界の中でも最も人や情報が集まってくる拠点になれるかということが議論されています。

地域組織の在り方も変わってきました。今日のシンポの後援をしているNPO法人趣都金澤が一例です。従来は経済団体が有識者と政策提言を行ってきましたが、事業者や専門家などが自発的に集まってまちづくりの事業を実際にやっていく事業型組織をつくりました。比較的誰でも企画・提案がやりやすいオープンコミュニティのような組織形態で、地域の文化資産と現代的なアートなどを組み合わせて、まちの中に新しい文化的な付加価値を提案していくような事業を主に実施しています。

一方で、文化のビジネス化にはジレンマもあります。地域にとっては新たな稼得の手段にもなりますが、不利益も生じさせます。例えば町家の用途転換が進んで、それ自体は活性化の1つの手段ですが、集積効果が高まったところに新幹線のキャンペーンが張られて、アイコン消費のための観光客が激増しました。ひがし茶屋街などは喧騒な状況になっています。店の収益率は、当然たくさん人が来れば上がるし、地価も高騰するし、局地的な過剰投資によって短期的な経済利益に流れやすくなる状況が生じています。あ

らためて、地域のコミュニティがこのような動きをどう制御できるか問われています。

まとめると、都市コミュニティは集積効果と一体で、地域経済とコミュニティとアメニティとがうまく相乗関係にある状況が、内在的にはサステイナブルな条件です。ただし、その関係性は不変ではなく、時代に応じて再編成される必要があり、旧来の組織が制約条件になることもあります。金沢の場合は、従来と違う文化の創造を軸にした集積が動き始めていて、異なるタイプのコミュニティや地域組織が登場していますが、文化の価値を守るためのルールや制度などの新しい形はまだ見えていません。

## 「コミュニティ意識の変容と市民協働～金沢市市民意識調査の結果から～」

金沢大学准教授 眞鍋 知子

今日は短い時間ですので、報告内容を3点に絞っています。

まず、金沢市のコミュニティの先行研究について紹介します。次に、金沢市民のコミュニティ意識がどう変容してきたのかについて、昨年度私が実施した金沢市市民意識調査（以下、今回調査）の結果と、金沢大学文学部社会学研究室で行った2006年調査（以下、前回調査）の結果とを比較して、その9年間の間でどう意識が変容してきたのかということについてお話をしたいと思います。その変容を受けて、今ある地域課題にどのような新しい地域の枠組みで臨んでいくのかというようなところにも、最後は踏み込んでお話しできればと思っています。

### 金沢のコミュニティ

コミュニティの定義は非常に多義的であると言われていますが、金沢市のコミュニティに関する一番新しい条例がおそらく「集合住宅コミュニティ条例」になるかと思いません。この条例のなかで、コミュニティが定義されており、「一定の区域内に居住する者相互の連帯意識に基づく人と人とのつながりをいう」となっています。これはコミュニティの定義として、社会的にいうと非常にオーソドックスなものです。地域性と共同性という二つの要件から成るコミュニティの定義としては、このようなものだろうということですが。

これを押さえたうえで、コミュニティをどう捉えていくか。具体的にコミュニティはどう見えているかということですが。

マッキーバーは、「コミュニティの共同化の契機として重要なものはアソシエーションである」と言っていますが、金沢市の場合、共同化の契機となっているアソシエーションとして、まず町会（町内会）、それから町会組織を幾つか集めたものとして、校下という地域の組織があります。重層的なコミュニティの範囲があるというのは、先ほどの佐無田先生のお話にもありましたが、そのなかで金沢の場合、圧倒的に、小学校区（校下）という組織が重要な意味を持ってきました。その範囲の中にアソシエーションとして校下の町会連合会があり、社会福祉協議会があり、地区の公民館があるというようなコミュニティの重層的構造のなかの、「校下」が持っている意味が、これまでは非常に大きくクローズアップされてきました。



例えば、金沢大学名誉教授の橋本和幸先生による、「コミュニティは、『校下』意識と関係している。コミュニティ感情は、地域によって規定される強固な規範性が存在しなくても、居住地区（近隣）を同じくすることによって生まれてこざるをえないものなのである」（橋本和幸，2005，「学校教育環境整備」『金沢市教育委員会五十年史』389頁）という記述があります。

また、同じく金沢大学名誉教授の八木正先生は、校下単位での住民の強い統合性について、『『校下』は小学校を中心とする住民の社会的統合の単位であり、それ故に（むしろ、元来と言うべきか）行政の基本的単位としても機能している」（八木正，1989，「金沢の社会風土」金沢学研究会『金沢学① フォーラム・金沢——伝統と近代化のはざま（改訂版）』263頁）とされています。

これらで説明されている校下というものが、おそらく先ほど佐無田先生がおっしゃった旧来の組織の制約的条件のようなどころに出てくる校下のありかたというか、統合性を指摘している部分です。

この金沢のコミュニティを考えるとときに、校下が持っている、校下＝コミュニティの範域であり、校下意識＝コミュニティ意識であるというようなところが、近年変化してきているのではないかというデータについて、次はご紹介したいと思います。

#### 金沢市民のコミュニティ意識の変容

今回調査と前回調査の概要をごらんください（表1）。調査票には、似たような質問項目、全く同じ文言の質問項目も多く入れましたので、今回調査と前回調査の回答結果の比較をしていきます。

表1 市民のコミュニティに関する意識・行動調査の概要

	今回調査	前回調査
調査期間	平成 27(2015)年 7月	平成 18(2006)年 9～10月
調査方法	郵送調査法	郵送調査法
調査対象	満 20 歳以上 80 歳未満の金沢市民	満 20 歳以上 80 歳未満の金沢市民
対象者抽出	住民基本台帳（外国人登録者含む）より単純無作為抽出	住民基本台帳（外国人登録者含む）より系統抽出
調査対象者数	1,500 人	1,500 人
有効回収率	41.6% (624 票)	52.3% (785 票)
実施主体	金沢大学人間科学系 眞鍋知子	金沢大学文学部社会学研究室

まず、地域コミュニティの単位としてふさわしい地域の広さについて質問したものです。前回調査では、町会程度と小学校下程度と答えた人が 45% ずつということで、町会と校下が非常に拮抗しているデータでした。それが今回調査では、校下を選ぶ人が非常に減っていて（地域コミュニティの単位としてふさわしい地域の広さが小学校下程度と回答した割合：前回 45.4%→今回 33.6%）、反対に町会が非常にパーセンテージを増や

しているという結果です（地域コミュニティの単位としてふさわしい地域の広さが現在の町会程度と回答した割合：前回 45.2%→今回 57.6%）。この回答結果からは、9年間の間に金沢市民のコミュニティに対する意識にずいぶん変化があったと読み取ることができます。

さらに、地域コミュニティの望ましい組織形態についても聞いています。前回調査では、町会のような組織を選んだ人は 39.0%でしたが、今回町会を選んだ人は 49.1%ということで、この質問に対しても町会を選ぶ人がとても増えています。

その一方、校下の範囲である連合町会のような組織範囲を選ぶ人は減っています。さらに言うと、「住民が自由に参加し、自主的に地域の将来を考える新たな組織」を選択する人も減っています。ということは、地域の市民と行政との協働のありかたを考えたときには、先ほどご紹介のあった NPO のような新たな組織が支持されて増えてくることがかかるべきと思われるかもしれませんが、データ上からはそのような傾向はうかがえません。

そうは言いましても、金沢のコミュニティを考えていくときに、校下の比重は低くなったけれども、町会が圧倒的に支持されてきたのかということ、データを見てみるとそうでもありません。町会に加入していない方は9年間で増えています（町会に加入していない人の割合：前回 10.4%→今回 16.3%）。

それから、今加入していない人に対して、強く加入を働き掛けるべきかということに関しては、「そう思わない」という方が増えています（未加入の方々に強く加入を働きかけるべきだという意見について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合：前回 57.9%→今回 48.5%）。

さらに言うと、「町会は自主的な活動をするべきか」という質問に対しても、「そう思う」と答えている方は減っているという結果になっています（自主的な活動をするべきだという意見について「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合：前回 74.6%→今回 65.5%）。

町会というものに対してそのようにあまり期待がされていない状況の中で、市民はどのような活動を地域のなかで担っていくのかということについて、いくつかの項目を立てて、市民と行政のどちらがそれをやるべきかということを知っています。それについて、これからご紹介します（表2）。

例えば、地域の高齢者に対する福祉サービスの提供は、圧倒的に「市民が行う」、「協働で行う」という方が9年間で増加しています。つまり、自分たちがやりましょうという人が増えています。

それから、子どもの学校外の活動支援や見守りといった活動も、スクールボランティアの活動が金沢市は盛んだといわれていますが、「市民が行う」、「市民と行政が協働で行う」という人が9年間で圧倒的に増加しています。

文化活動の開催や生涯学習などの講座の開講も「市民が行う」という人が増えています。生活道路の除雪・排雪についても、「市民が行う」という人が増えています。地域の清掃活動も増えています。地域の公園や広場の整備・管理はあまり変わっておらず、「行政との協働で行う」、あるいは、「どちらかといえば行政が行う」ということです。防火・防災・防犯活動についても、圧倒的に「市民が行う」、あるいは「協働で行う」というも

のが増えています。ここまで見てくると、個別の生活課題、地域課題に関して自分たちがやりましようという人が増えていることが分かります。

しかし、まちづくりの方向やルールの方策という大枠のところを誰がやるかという、「市民が行う」という意見が減っており、「協働で行う」という人も減っていて、それは行政にやってもらうというような、あまり自立的ではないというか、残念なデータになっています。

それを裏付けるといいますか、金沢市では市民の協働推進条例を 2005 年に作っているわけですが、条例策定後の条例の認知度に比べて、9 年後（昨年度）は非常に減っているという状況です（協働推進条例（2005 年 4 月施行）の認知度：「知っている」前回 5.3%→今回 2.3%、「言葉は聞いたことあるが内容はわからない」前回 26.0%→今回 22.6%、「知らない」前回 68.8%→今回 75.0%）。もちろん条例を知っていないから協働が遅れているとか進んでいないということは言えないかもしれませんが、前回調査よりも認知度が減っているという結果になっています。

表 2 市民と行政との役割分担（前回調査と今回調査の比較：単位％）

	1. 市民が行う		2. どちらかといえば市民が行う		3. 市民と行政の協働で行う		4. どちらかといえば行政が行う		5. 行政が行う	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
a. 地域の高齢者に対する福祉サービスの提供	0.5	1.2	1.6	3.7	33.2	45.7	30.1	26.7	34.6	22.8
b. 子どもの学校外の活動の支援や見守り	6.2	13.9	24.5	30.0	57.5	49.2	6.9	3.9	4.8	3.0
c. 文化活動の開催や生涯学習などの講座の開催	2.1	3.1	7.7	16.6	51.4	54.2	26.8	16.0	11.9	10.2
d. 生活道路の除雪・排雪	2.7	4.2	6.2	11.0	46.1	49.5	18.7	18.2	26.2	17.2
e. 地域の清掃活動	11.3	14.2	30.8	38.0	47.3	40.9	5.9	3.4	4.8	3.5
f. 地域の公園や広場の整備・管理	3.4	2.5	9.8	10.8	47.0	46.6	25.3	26.1	14.5	14.0
g. 地域の防火・防災・防犯活動	4.9	4.5	14.8	14.5	61.8	61.7	10.5	9.8	8.0	9.5
h. まちづくりの方向やルールの策定	5.8	2.8	13.9	14.0	64.5	60.4	10.1	12.7	5.7	10.0

地域課題を市民協働の枠組みでどのように解決するか

ここまでの内容について、ざっくりとした考察です。これまで先行研究で指摘されてきたような金沢のコミュニティの範疇である校下意識は、ここ 10 年程度で急速に低下しているということが指摘できるのではないかと思います。一つの校下に一つの小学校という構図でしたが、金沢市内では小学校の統廃合が非常に進んでいるので、そのことと校下意識の低下が連動していると思われます。さらにこの傾向は今後強まるのではないかと思います。

逆に、町会の役割がクローズアップされてきたと見ることができるのかと思いましたが、そうでもなく、未加入者は増加しているし、自分たちの自主的な町会活動をやろうという志向は薄いと言わざるを得ません。

しかし、市民と行政との役割分担については市民が行う、あるいは行政と協働でという回答が増えた分野も多く、具体的な活動レベルで市民が役割を担ってきていると見ることもできます。

ただし、まちづくりの方向やルールの策定は、行政が行うという意見が増えています。これに関しては、「協働のまちづくり」の推進という条例に定められた内容が市民に認識されておらず、条例そのものの認知度も低いと言えます。

ここからは考察というよりは、今後の金沢市の市民意識調査の結果を受けた展開について多少ご紹介したいと思います。今回調査をもとに、金沢市では「新協働推進計画2016」を策定しました。その2年後の2018年度に市民活動サポートセンターをつくるための「あり方検討会」を設置して現在検討中です。

このセンターには、これまでのNPOだけを対象とした中間支援組織のようなものを想定するのではなくて、金沢らしいコミュニティ活動の支援ということで、町会、校下のような地縁組織、地縁団体の支援を加える市民活動サポートセンターのあり方を考えようという動きになってきています。

しかし、校下の範囲を捉え直す必要があるのではないか、その捉え直しのあり方については線引きをし直すという問題でとどまってよいのか。あるいは、今までの範囲、領域、ラインのなかであったとしても、発展的に、新たな組織団体というか、従来型の地域組織、地縁団体に加えてNPOや学生も含んだ市民が参加できるような校下の形に変えていくことまでを見据えた検討が必要になっているのではないかと考えています。その際、誰がどのようにコーディネーターをするのかということは、これから考えていかなければいけないのではないかと考えています。

以上です。ご清聴ありがとうございます。(拍手)